

第Ⅰ部

共に歩み、 共に成長する国際協力

第1章 共に歩むODA	2
■第1節 自由で豊かで安定した国際社会を実現するためのODA －民主化、国民和解を後押しする	2
■第2節 日本への信頼を強化するODA －貧困削減を実現するための成長	7
■第3節 人づくりを通じた成長の諸側面	11
■第4節 新たな領域における取組	14
■第5節 国民全員参加型の途上国支援 －援助の新たな担い手たち	18
第2章 共に成長するODA	22
■第1節 民間資金の流入と途上国の成長	22
■第2節 ODAによる途上国支援と中小企業の海外展開	24
■第3節 インフラ輸出を通じた成長への貢献	26
■第4節 豊かな潜在力を持つメコン・インド・アフリカ	29

第II部

災害に負けない社会づくり — 日本の防災協力 —

第1章 防災を世界に発信する	34
■第1節 東日本大震災の教訓を世界と共有	34
■第2節 2015年第3回国連防災世界会議に向けて	37
■第3節 震災復興とODA	38
第2章 防災協力の実際	40
■第1節 ASEANに対する協力	40
■第2節 災害援助と防災対策 —タイの洪水被害への対応	42
■第3節 防災・災害後復興分野での国際機関との協力	44
■第4節 島嶼国への防災協力	46

第 III 部

2011年度の 政府開発援助実績

第1章 実績から見た日本の政府開発援助	48
第2章 日本の政府開発援助の具体的取組	54
■第1節 政府開発援助大綱の基本方針に関連した取組	55
1. 政府開発援助大綱	55
2. 政府開発援助中期政策	55
3. 国別援助方針	55
4. 分野別開発政策	56
5. 国際協力重点方針	56
6. 事業展開計画	56
■第2節 課題別の取組	57
1. 貧困削減	57
(1) 教育	57
(2) 保健医療・福祉、人口	61
(3) 水と衛生	66
(4) 農業	69
(5) ジェンダー	73
2. 持続的成長	75
(1) 経済社会基盤	75
(2) 情報通信技術 (ICT)	76
(3) 貿易・投資、ODA以外の資金との連携	78
(4) 政策立案・制度整備	80
(5) 文化復興・振興	83
3. 地球規模課題への取組	85
(1) 環境・気候変動問題	85
(2) 感染症	93
(3) 食料	96
(4) 資源・エネルギー	97
(5) 防災と災害援助	101
(6) 国境を越える犯罪・テロ	104

4.	平和構築	107
	(1) アフガニスタンおよびパキスタン支援	110
	(2) イラク	115
	(3) パレスチナ	116
	(4) スーダン・南スーダン	117
	(5) 不発弾および対人地雷・小型武器等	118
■ 第3節	地域別の取組	120
	1. 東アジア地域	121
	2. 南アジア地域	126
	3. 中央アジア・コーカサス地域	130
	4. 中東・北アフリカ地域	132
	5. サブサハラ・アフリカ地域	136
	6. 中南米地域	144
	7. 大洋州地域	149
	8. 欧州地域	153
■ 第4節	援助実施の原則の運用	155
■ 第5節	援助政策の立案および実施における取組	157
	1. 援助政策の立案および実施体制	157
	(1) 一貫性のある援助政策の立案	157
	(2) 政府と実施機関の連携	157
	(3) 政策協議の強化	157
	(4) 現地機能の強化	158
	(5) 様々な担い手との連携	159
	2. 国民参加の拡大	169
	(1) 国民の理解と支持の促進の重要性	169
	(2) 青年海外協力隊・シニア海外ボランティアによる途上国支援への直接参加	169
	(3) NGOへの支援や活動への参加	170
	(4) ODAの現場体験	170
	(5) 議論や対話の促進	170
	(6) 開発分野における人材育成と研究	171
	(7) 開発教育	171
	(8) 広報・情報公開・情報発信の強化	172
	3. 戦略的・効果的な援助の実施のために必要な事項	173
	(1) 戦略的な援助の実施	173
	(2) 効果的な援助の実施	173
	(3) 適正な手続きの確保	176
	(4) 援助関係者の安全確保	176

2012年版政府開発援助(ODA)白書で紹介されている案件リストは、巻末をご参照ください。

第Ⅳ部

資料編

第1章 日本の政府開発援助予算	178
■第1節 2012年度政府開発援助予算(当初予算)	178
図表IV-1 政府開発援助予算	178
図表IV-2 政府開発援助一般会計予算(政府全体)	178
図表IV-3 政府開発援助事業予算の内訳	179
図表IV-4 政府開発援助事業予算の区分ごとの内訳(政府全体)	179
図表IV-5 政府開発援助事業予算の財源と援助形態別歳出項目	180
■第2節 各省庁の事業予算(当初予算)と事業概要	181
図表IV-6 省庁別政府開発援助予算推移(一般会計予算)	181
図表IV-7 省庁別政府開発援助予算推移(事業予算)	181
図表IV-8 各省庁の事業予算(2012年度事業予算)と事業概要	182
第2章 日本の政府開発援助実績	190
■第1節 開発途上国への資金の流れ	190
図表IV-9 日本から開発途上国への資金の流れ	190
■第2節 二国間政府開発援助の所得グループ別実績	191
図表IV-10 二国間政府開発援助の所得グループ別実績	191
図表IV-11 二国間政府開発援助と後発開発途上国(LDCs)向け 援助額および贈与額の比較	192
■第3節 国別実績	193
図表IV-12 二国間政府開発援助の国別・援助形態別内訳	193
図表IV-13 二国間政府開発援助の形態別30大供与相手国	198
図表IV-14 日本が最大の援助供与国となっている国一覧	200
図表IV-15 日本がこれまでに政府開発援助を供与したことがある国・地域一覧 (2011年実績まで)	201
■第4節 分野別実績	202
図表IV-16 二国間政府開発援助分野別配分	202
■第5節 緊急援助実績	203
図表IV-17 緊急無償案件(2011年度)	203
図表IV-18 国際緊急援助体制による国際緊急援助隊派遣および 物資供与案件(2011年度)	203
図表IV-19 国際緊急援助体制による国際緊急援助隊派遣および 物資供与実績(2011年度)	204

第3章 二国間援助案件リスト	205
■第1節 二国間贈与	205
図表IV-20 無償資金協力案件一覧	205
■第2節 二国間借款	209
図表IV-21 有償資金協力案件一覧	209
第4章 国際機関を通じた政府開発援助実績	211
図表IV-22 国際機関に対する政府開発援助実績の推移	211
図表IV-23 主要国際機関に対する拠出・出資実績(上位5か国)	212
第5章 政府開発援助に関する主な資料	214
■第1節 日本の政府開発援助をめぐる動き(2011年10月～2012年10月)	214
■第2節 政府開発援助に関する政策	216
1. 政府開発援助大綱(2003年8月閣議決定)	216
2. 政府開発援助に関する中期政策	222
3. 現行の分野別開発政策一覧	235
■第3節 重債務貧困国(HIPCs)一覧	236
(参考) 諸外国の政府開発援助	237
■第1節 DAC 諸国の政府開発援助実績	237
図表IV-24 DAC 諸国の政府開発援助実績(2011年)	237
図表IV-25 DAC 諸国の政府開発援助形態別内訳(2010年)	238
図表IV-26 地域別実績における主要DAC援助国(2010年)	239
図表IV-27 DAC 諸国の贈与比率	240
図表IV-28 DAC 諸国の贈与額	240
図表IV-29 DAC 諸国のグラント・エレメント	241
図表IV-30 DAC 諸国の二国間政府開発援助のタイピング・ステイタス	241
図表IV-31 主要DAC加盟国の政府開発援助の比較	242
図表IV-32 主要DAC加盟国の二国間政府開発援助の分野別配分(2010年)	242
図表IV-33 主要DAC加盟国の政府開発援助総額に占める 国際機関に対する拠出額の割合	243
■第2節 DAC 諸国の開発途上国への資金の流れ	244
図表IV-34 DAC 諸国の開発途上国への資金の流れ(2010年)	244
図表IV-35 DAC 諸国のNGOによる援助実績	245
■第3節 DAC 援助受取国・地域リスト	246
図表IV-36 DAC 援助受取国・地域リスト(2011年)	246
■第4節 非DAC 諸国・地域の政府開発援助実績	247
図表IV-37 非DAC 諸国・地域の政府開発援助実績	247
案件紹介リスト	I
略語一覧	III
用語集	IX
索引	XIV

図表

第III部 2011年度の政府開発援助実績

図表III-1	2011年の日本の政府開発援助実績	49
図表III-2	日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移	50
図表III-3	主要DAC加盟国の政府開発援助実績の推移	51
図表III-4	DAC諸国における政府開発援助実績の国民1人当たりの負担額	52
図表III-5	DAC諸国における政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比	52
図表III-6	日本の政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比の推移	53
図表III-7	二国間政府開発援助の地域別実績(2011年)	120
図表III-8	東アジア地域における日本の援助実績	125
図表III-9	南アジア地域における日本の援助実績	128
図表III-10	中央アジア・コーカサス地域における日本の援助実績	131
図表III-11	中東・北アフリカ地域における日本の援助実績	134
図表III-12	サブサハラ・アフリカ地域における日本の援助実績	139
図表III-13	中南米地域における日本の援助実績	147
図表III-14	大洋州地域における日本の援助実績	151
図表III-15	欧州地域における日本の援助実績	154

扉写真提供

第I部 タジキスタンの首都ドゥシャンベとアフガニスタン国境を結ぶ国道の建設現場
(写真：久野真一/JICA)

第II部 エチオピア・アバイ渓谷の地すべり箇所を調査する中澤専門家
(写真：今村健志朗/JICA)

第III部 住居の入り口から中を覗く^{のぞ}とするエチオピアの子どもたち
(写真：今村健志朗/JICA)



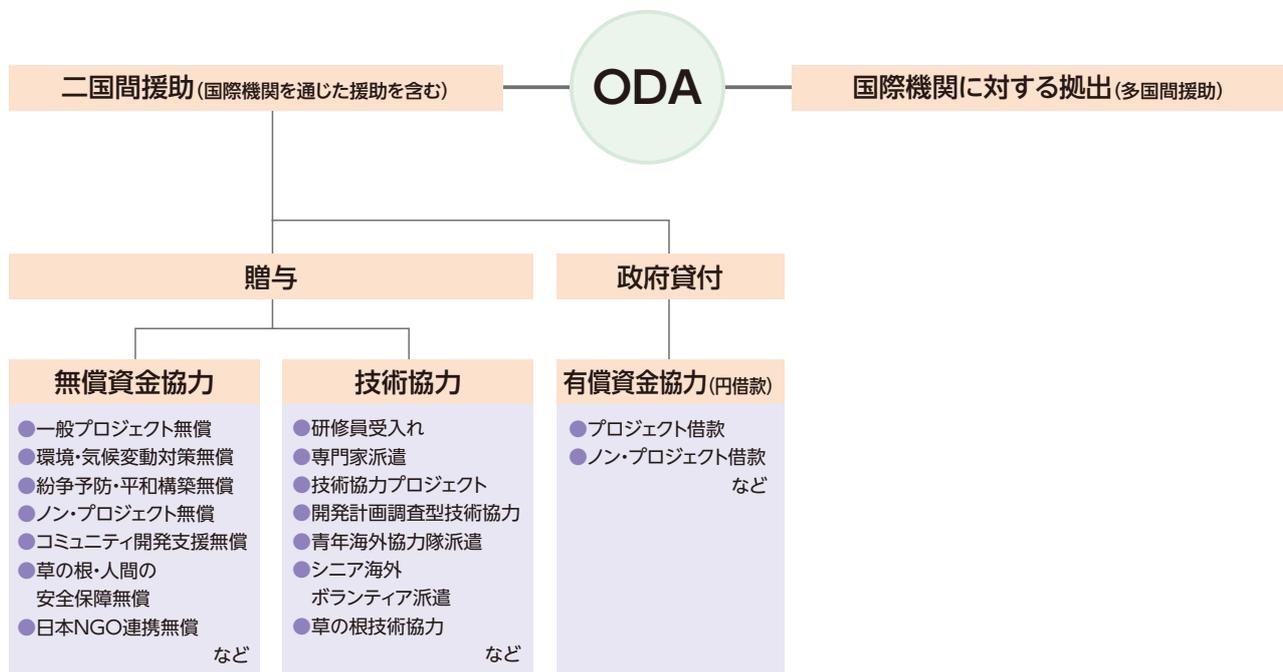
援助の現場から

- 1 田んぼで魚を養殖し、農村の生活が向上 ～ミャンマーでの小規模養殖の普及事業～ P9
- 2 国際航路を守るマレーシアの「海猿」たち ～海上保安能力向上プロジェクト～ P17
- 3 連携が生み出すアフリカの栄養改善 ～味の素が取り組む新しい離乳食～ P21
- 4 保健ボランティアの育成を支援し、母子健診を実現 ～東ティモールで活動するNGOシェア～ P64
- 5 島から島へ技術を伝え、きれいな水を届けたい ～宮古島市がサモアの水道公社を支援～ P68
- 6 炭と酢と堆肥を使って、フィリピンの土を元気に！ ～土壌に配慮した安全野菜の生産・流通～ P72
- 7 モンゴルで日本人が法案起草委員に ～調停制度の法制化を支援～ P82
- 8 アマゾン奥地での調査と衛星データで炭素量を解明 ～ブラジルの熱帯林保全に協力～ P88
- 9 独自技術で取り組む太陽光発電 ～ガーナで活動するシニア海外ボランティア～ P100
- 10 国家試験制度を実現し、看護師の質を向上させる ～ネパール初の導入に日本人が尽力～ P129
- 11 文化や生活の理解が湿原の危機を救う ～イラン・アンザリ湿原の環境管理～ P135
- 12 メイド・イン・ボツワナ 手づくり工芸品で生活向上を ～少数民族の定住地域で活動する青年海外協力隊～ P143
- 13 上下水道の整備支援で住民の健康と生活を改善 ～ペルー・リマの水を支える円借款～ P148
- 14 太平洋の孤島キリバスでいのちをつなぐ港を作る ～ベシオ港で大型船舶の接岸を可能に～ P152
- 15 ザンビアで乳幼児死亡率の改善を図る ～AMD社会開発機構が取り組む小児保健システム強化プロジェクト～ P161
- 16 貧困層でも買える冷蔵庫、インド発のチョットクール ～製造業のリーダーを育成～ P164
- 17 ベトナムと共にモザンビークの稲作を改善する ～稲作生産向上のための技術改善プロジェクト～ P168

開発協力トピックス

- 1 ミャンマーの少数民族に対するODAを通じた支援 P5
- 2 官と民、日本とタイが協力し、洪水に立ち向かう -タイ洪水被害に対する国際緊急援助活動 P43
- 3 持続可能な開発とリオ+20 P90
- 4 日本の環境技術のODAへの活用 P99
- 5 アフガニスタンに関する東京会合 P112
- 6 アフリカ開発の現状とTICAD Vへの課題 P140
- 7 ポスト釜山と新興国 P167

日本の政府開発援助 (ODA)



政府開発援助(ODA : Official Development Assistance)とは、OECD (経済協力開発機構 : Organisation for Economic Co-operation and Development)のDAC (開発援助委員会 : Development Assistance Committee)が作成する援助受取国・地域のリストに掲載された開発途上国・地域に対し、主に経済開発や福祉の向上に寄与することを目的として公的機関によって供与される贈与および条件の緩やかな貸付のことで。

ODAには、開発途上国を直接支援する二国間援助と、国際機関を通じて支援する多国間援助があります。二国間援助は、「贈与」と「政府貸付」に分けることができます。贈与は開発途上国に対して無償で提供される協力のことで、「無償資金協力」と「技術協力」があります。なお、「贈与」の中には国際機関の行う具体的な事業に対する拠出も含まれます。一方、「政府貸付」は、将来、開発途上国が返済することを前提としており、「有償資金協力 (円借款)」があります。プロジェクト借款とは、道路、発電所、灌漑施設といった、途上国政府が行う経済・社会インフラ整備のための具体的なプロジェクト等に対し貸付を行うもの。ノン・プロジェクト借款とは、具体的なプロジェクトではなく、途上国の政策制度改善支援等のために貸付を行うもの。多国間援助には、国連児童基金 (UNICEF) や国連開発計画 (UNDP) への拠出や世界銀行などへの拠出・出資などがあります。